

【第二部】

＜話題提供＞

国会議員連盟「超党派カーボンニュートラルを実現する会」の活動について

福山 哲郎 氏（衆議院議員）

私は人間の業や限界を感じながらもほぼ30年間、様々な環境問題にコミットして参りました。1990年、松下政経塾在籍時に牛乳パックの再生利用を行う市民運動に関わったことを皮切りに、内戦下のスリランカの農村で餓死寸前の子供や教育を受けられない子供たちの姿に南北問題の厳しさを肌で感じ、更に92年のリオ・サミットで露わになった地球環境問題の深刻さに今後どうしたらよいのかと考えを巡らせていました。97年に地元京都でCOP3が開催され、気候ネットワークや市民グループの皆さんと共に参りました。翌98年には環境問題をテーマに掲げて参議院議員選挙に立候補し初当選したのですが、環境問題をテーマにする政治家は少なかった当時、COP3をホストした京都民は私の問題意識を受け止めて下さいました。当選後から2009年の政権交代まで11年間は環境委員会に所属し、モンゴル、フィジー、ツバルなど温暖化現象に苦しむ現場を訪れ、EUや米国のシンクタンク等で話を聞き、温暖化関係の国際会合に自腹で参加して国際NGOの話の聞いたり、各国政府に直接話を聞きに行ったりして情報収集をしました。都合のよい内容になりがちな政府報告をチェックし、国際会議の場で日本がどのように評価されているか確認し、政権を取った時に備えて準備していたわけです。環境委員としては、循環型社会形成推進基本法、フロン回収法、ダイオキシン類特別措置法、土壤汚染対策法、環境教育推進法に関わり、固定価格買取制度など地球温暖化対策基本法の原案のようなものを野党時代に作りました。政権交代後は外務副大臣として気候変動問題を担当し、2009年国連総会での鳩山首相（当時）の2020年

25%削減スピーチの原案を、首相から直接依頼を受けて作成しました。日本の方針が大きく変わることになるので各省庁との調整が大変でしたが、日本の首相が国連でスタンディングオベーションで迎えられ、そのスピーチに世界が注目するような空気が当時はありました。今後、アメリカの大統領選の結果やウクライナ、ガザの戦争などの国際情勢の流動化が2050年までの脱炭素の進展に影を落とすのではと心配しています。2011年の東日本大震災の際には、内閣官房副長官として福島原発事故に対応しました。原発から再生可能エネルギーへという方向性は打ち出しましたが、現実問題として原発停止のため化石燃料による発電に頼るという非常に矛盾した対応を取らざるを得ず、それが今も日本の削減幅にマイナスの影響を与えていることに責任を感じます。その後、気候変動にポジティブに対応し、一日も早く日本が再生可能エネルギーに再び積極的にコミットするような状況を作ろうと、枝野さんとともに立憲民主党を結党した次第です。

地球上の様々な場所で昨年も一昨年も異常気象が続いており、高温、洪水、地滑り、豪雪、森林火災などにより、世界各地で多くの人命が失われています。2003年は史上最高に暑い年になり、日本国内各地で記録的な高温が記録されました。IPCC第6次報告書では、人間の活動が気候変動の原因だと結論付けており、我々は懐疑論に惑わされず、この報告をしっかりと受け止めなければならないと考えます。現在の各国の削減目標では1.5度目標の達成は難しく、2030年にCO₂半減、2040年80%減、2050年カーボンニュートラル達成は非常に厳しい状況です。今後10年

の対策が数千年にわたり影響を与えと言われる中、2020年に議員有志が「気候非常事態宣言決議 実現を目指す会」を立ち上げ、同年11月に衆参両院で決議しました。超党派であることから、具体的な政策というより抽象的であっても国会の意思を外部に示すことを目標とした決議文となっており、私はその趣旨を国会で述べさせていただきました。その仲間を中心に昨年4月に「超党派 カーボンニュートラルを実現する会」を設立したわけですが、その際、脱炭素社会の実現に向けて積極的に行動する日本独自の企業グループである日本気候リーダーズパートナーシップ（JCLP）から声かけをいただき、民間との連携で活動しております。勉強会の開催に加え、JCLP参加企業や国会議員との意見交換会もすでに数回実施、アップル副社長と議論したり行政へのヒアリングも行いました。今年はカナダ気候変動大使、ドイツ環境自然保護連盟などとの懇談を予定しています。更に昨年12月には環境大臣に申し入れを行い、「決議」を踏まえて気候危機を国全体で共有し、ライフスタイルの転換など脱炭素社会に向けた国民運動を展開するなど、政府が取組を総合的に推進し、世界をリードする確固たる意思を国民に示すよう求めました。

「地球沸騰化時代」の今日、国際市場ルールづくりの主導権争いや産業競争、技術革新に伴うライフスタイル転換モデル競争が世界中で行われるようになり、IT、ICT、AIなどの活用は不可欠になるでしょう。日本でも気候変動対策を「コスト」ではなく「投資」と位置づけることが必要です。我々の政権時に導入した固定価格買取制度により原発約20基分の再エネ設備が認定されましたが、現在は系統への出力抑制が再エネ拡大を遅らせています。政府に対し一層の加速を強く訴えかけて参ります。現政権は原発回帰を進めてい

ますが、地震大国の日本で原発や化石燃料に依存するのではなく、将来的には原発や石炭火力から脱却し、技術革新を含めて進めていくべきだと考えます。

昨年のCOP28では、化石燃料からの脱却の方向で2030年までに世界の再エネ設備容量3倍、省エネ改善率2倍が決まりましたので、日本もこれに合わせた取組を進めなければなりません。しかしCOPと並行して設立された「脱石炭国際連盟」に、日本はG7で唯一参加していません。今日本に求められるのは、再エネ大幅拡大、省エネ目標の更なる強化、2030年目標の更なる引き上げ、2035年までに電力部門の脱炭素化、「損失と被害」基金への貢献です。省エネ技術をどのように民間に拡げていくか、再エネ拡大の際にインセンティブを設定するかなど具体的な検討が必要です。再エネ導入時に固定価格を高く設定して投資を促したことで導入が進んだように、投資を促進しなければ市場拡大は見込めず価格も下がりにません。現在価格がかなり下がってきており、これを一層加速させたいと考えます。

持続可能な未来のためには、人々や企業の行動様式の変化、政府・市場・コミュニティ等の社会変化に政治のリーダーシップが加わり、規制やインセンティブとなる法制度整備により社会基盤・インフラ整備を進め、それにより新技術、新産業が生まれ、新しいライフスタイルの誕生により市場が拡大する、という循環を作らなければなりません。将来世代のために、現世代がこれを達成すべく尽力する所存です。



(文責：事務局)

＜閉会挨拶＞

環境文明 21 代表 藤村コノエ

受賞された皆様、本当に素晴らしい発表ありがとうございました。お話を聞いていくつか感じたことがあります。

井口さんは「呼吸するように脱炭素」という素晴らしいお言葉を発せられ、岡さんは「必要なものを必要なところに届けて皆に喜んでもらうことが商売」というお話、川井さんは「会社や業界が明るくなるようなチャレンジを続けたい」と、菅野さんは「脱炭素を食と農業から人類のために」というお話、水谷さんは「人との出会いが重要なポイント」というお話でした。奨励賞の笠原さんや趙さんにも共通する点は、「自社のためだけではなく社員や地域、社会そして世界の幸せのために自分たちは仕事をしている」という点です。さらにそのために、工夫しチャレンジする、時には連携することが大切だというお話、そして民間が非常に大きな力を持っているというお話を皆さん共通してされたように思います。

福山議員初め、加藤さん、大場さんの話にもありましたが、今本当に危機的な状況です。私たちも福山さんのような熱心な議員も、この 30 年頑張ってきましたが、日本の

今の状況は本当に危機的です。特に政府の環境政策は停滞しています。多分本日参加された皆さんは、30 年までに CO₂ を 46% 削減すればいいとお考えでしょうが、それでは到底、脱炭素はできません。そうした正しい情報さえも政府から発せられないこと自体も 1 つの危機だと思っています。

本日まで参加の西岡先生から、「正しい情報を皆に伝えないと自分はこの仕事を終えられない」というメールを頂き、私も加藤顧問も全く同感と言うことで新たなプロジェクトを立ち上げています。この危機的状況を政府だけに任せておくのではなく、私たち NPO、そして今日お集まりの中小企業の環境力ある皆様方が力を合わせてこそ変えられるということ、声を上げ行動していくことがとても大切なことを、改めて皆様にも呼びかけたいと思った次第ですし、本日がそのきっかけになればと願って、この会を終了させていただきます。受賞された皆様改めておめでとうございます。そしてご参集いただいた皆様、長い時間ありがとうございました。



前列左より、松下氏代理 細田氏、水谷氏、菅野氏、川井氏、井口氏
後列左より、野田氏（環境新聞社取締役編集部長）、加藤顧問、藤村代表、笠原氏、趙氏、石川氏（環境クラブ副会長）、大場氏（環境クラブ監査役）



5 年振りに開催の懇親会



（左）乾杯挨拶：環境クラブ副会長 石川氏
（右）中締め：西武信用金庫 理事長 高橋氏